

## 令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 岐阜県

農業委員会名： 八百津町農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和2年7月20日

任期満了年月日 令和5年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	0
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

担当区域別に分割した成果目標が必要(別表)区域別に農地集積率、遊休農地面積等が把握できるか確認

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	726
農業経営体数	241

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	238
女性	85
40代以下	12

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	8
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	3
農業参入法人	8
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	358	151			509

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## II 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	509 ha	34 ha	6.6 %
課題	畑に対する需要はあるが、田は需要が少ない。 担い手の掘り起こしが課題。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

ア 農業委員会最適化指針(R5年度までに80%未満の目標) → 県基本方針目標を採用(R12年度-78%)

イ 〃 最適化指針(R5年度に80%の目標) → 指針採用(R4は弾力的な目標設定可)

ウ 〃 最適化指針(R4年度に80%の目標) → 指針採用(R4-80%、指針見直しする場合を除く)

##### ② 目標(アの例)

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	78 %
今年度の新規集積面積	5 ha	農地面積(C)	509 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	39 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	7.7 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

### (2) 遊休農地の解消

#### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	23 ha	16 ha	7 ha
課題	担い手が不足しており、一度耕作が止まるとそのまま遊休化する。また、中山間部にある農地は、その位置や形状により大型機械等の使用が困難な場合があり、農業法人等の利用が困難な環境である。		

#### ② 目標

##### ア 既存遊休農地の解消

##### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	16 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	3 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

☑ 以下のいずれにも該当する遊休農地は、解消目標の緑区分遊休農地から除外可

- ・用排水・接道の条件が悪い狭小地・傾斜地など、農地利用が著しく困難であることが形状・性質から明らか
- ・今後、農地として利用する見込みがない

##### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	7 ha
--------------------------	------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	農地中間管理機構、県、町、JAと協議し、工程表を策定する。
-------------------------	-------------------------------

##### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	2 ha
---------------------------	------

### (3)新規参入の促進

#### ①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者		令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者	
	1	経営体	0	経営体	1	経営体
	6.62	ha		ha	0.3	ha
課題	山間地域が多くまとまった農地が少ない。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

#### ②目標

権利移動面積	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均	
	5	ha	16	ha	19	ha	13	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			1.3		ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

## 2 最適化活動の活動目標

### (1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	14	人
			農地利用最適化推進委員の人数	6	人

### (2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数  回  3ヵ月以上設定すること

取組時期	取組項目	強化月間の内容
9月	①農地の集積	利用権設定満期到達者への機構事業による更新の推進
10月	②遊休農地の解消	遊休農地所有者への草刈指導の推進
12月	①農地の集積	農地所有者への戸別訪問(農地利用意向アンケート)

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

### (3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数  回  市町村等の就農イベント可

開催時期	令和4年9月13日 午後	相談会名	企業等の農業参入セミナー
参加者数	1	開催場所	長良川国際会議場
相談会の内容	・企業の農業参入に関する情報提供 ・参入企業の事例発表 ・個別相談		
開催時期	令和5年2月	相談会名	マイナビ農業農林水産FEST
参加者数	1	開催場所	ウインクあいち
相談会の内容	・岐阜県の新規就農支援制度の紹介 ・就農者の体験発表 ・就農支援情報の提供や農業法人の雇用情報の提供		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)